

[講演要旨] 東日本大震災八戸市被災3地区の調査結果

弘前大学特別研究員 白石 睦弥*

弘前大学大学院地域社会研究科 檜楨 貢・佐々木 純一郎・野澤 敬之・大山 祐太

弘前大学名誉教授 丹野 正

§ 1. はじめに

2011年3月11日14時46分、東日本大震災が発生した。巨大津波が青森県から北関東までの太平洋沿岸地域を襲い、岩手・宮城・福島3県の被害は甚大で、さらに福島第一原子力発電所の水素爆発と放射能漏れ事故が、広域にわたる長期的な災害を引き起こした。

しかし、激甚地があれば、裾野・境界地域もあり、周辺地域であるがゆえに、考えなければならないことがある。東日本大震災では、青森県単体の被害として、十勝沖地震以来の被害を受けており、原子力関連施設をかかえる地域としても、同震災から学ぶべきことは多いと考える。

§ 2. 被災3地区の概要

平成23年度に大学院地域社会研究科が調査対象としたのは青森県八戸市内の3地域である。概況については、付表をご覧ください。

§ 3. 考察

今回の調査で、被災という地域社会のしくみの一時的な喪失に対処する住民自らの動き、それらを支援する住民リーダーの活動、行政のバックアップ等の断面を明らかにすることができた。その地域としての広がりや中学校区を中心とするもの

になった。

湊地区と白銀地区の避難所は当初から地区公民館であって、そこを拠点に避難から復旧に向けての活動が進められた。市川地区は対象地域の地形等の関係が被災に地域間での違いをもたらした。地区の中心に位置する五戸川を遡上する津波が避難を小学校単位のものになり、市川地区全体で被災地支援のしくみを作り出す動きにつながっていた。歴史的背景も含む地域特性、地域防災体制、住民リーダー等により多様な避難と避難所運営があることが改めて明らかになったといえる。

住民は災害時には平常時の行政との関係を下、行政への支援や要望を求めることになるが、当然なことに自治体行政もまた被災している。平常時の住民と行政の関係は遮断されることになる。被災住民が行政に求めても、それに応じられないのが地震や津波等の地域全体を対象とした自然災害なのである。それまでとは異なる体制と選択的行政サービスが展開されるが、住民と行政をつなぐことは容易ではない。

	八戸市	湊地区	白銀地区	市川地区
人口	240,646	17,912 (7.4%)	28,728 (11.9%)	12,756 (5.3%)
世帯数	103,241	5,597 (5.4%)	12,010 (11.6%)	5,597 (5.4%)
地域性	○水産機能と工業機能を併せ持つ青森県第2位の特例都市。 ○太平洋沿岸に農業、工業、漁業、水産の機能が広がっている。 ○地震、津波等の自然災害が比較的多い地域で、災害対応に慣れている都市でもある。 ○青森県内での行政能力等が高い都市。	○沿岸部に漁港、食品加工が立地。河岸段丘上に住宅とJR八戸線「陸奥湊駅」周辺に鮮魚等の小売商店街。地域社会のつながりが強い ○22年7月に防災組織の発足。但し、資材ももたず訓練もしていない状態で被災。 ○地区23町内会のうち5町内が被災。	○沿岸部に食品加工等の施設が立地。その奥の河岸段丘上に住宅とJR八戸線が走る。後背部には住宅開発が進み、八戸市のベッドタウンの1つ。 ○平成22年2月27日に地区で防災会を立ち上げ、翌日にはチリ地震津波による警報で活動が開始。	○八戸市の北端の地域で、北はおいらせ川から南は臨海工業地帯に接している。沿岸漁業といちご畑等の農業中心の地域。この地帯は海岸から西側の内陸部に向かって平地が続き、徐々に高台に移行。地区内に陸上自衛隊基地がある。 ○平成22年8月に市からの働きかけにより防災訓練を実施。防災組織はなかった。
被災状況	死者1名、行方不明1名、重軽傷者22名、建物全壊250棟、大規模半壊181棟、半壊588棟(平成23年8月24日現在)	海岸線(5つの町内)が津波被害を受け、4月30日の避難所閉鎖まで避難者が残った。	海岸線の7町内が被災。海岸線の水産加工工場等の被害が大きい。	海岸線から西側に津波被害。海側の多賀地区の8町内が津波被害。避難所の多賀小学校浸水により3月11日の深夜から翌日にかけて海上自衛隊に被災者避難。

八戸市と被災3地区の概況(人口および世帯数は2011年4月30日現在(八戸市統計から)。各地区の%表示は八戸市全市の構成比)

* 〒036-8560 青森県弘前市文京町1番地 弘前大学大学院地域社会研究科